



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場会社名 東京都競馬株式会社

上場取引所 東

コード番号 9672 URL <http://www.tokyotokeiba.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 功

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 磯部 尚志

TEL 03-3271-6893

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	3,325	△0.2	187	△48.6	179	△49.0	437	121.1
21年12月期第1四半期	3,331	—	364	—	351	—	197	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	1.53	—
21年12月期第1四半期	0.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	58,981	50,144	85.0	175.32
21年12月期	62,092	50,102	80.7	175.16

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 50,144百万円 21年12月期 50,102百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	1.50	—	1.50	3.00
22年12月期	—				
22年12月期(予想)		1.50	—	1.50	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	7,172	0.7	492	△47.8	487	△48.1	562	0.2	1.97
連結累計期間	16,790	2.8	2,430	△17.1	2,439	△16.1	1,726	2.8	6.04

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	287,648,547株	21年12月期	287,648,547株
---------------------	--------------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	1,633,184株	21年12月期	1,615,844株
-----------	--------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	286,023,037株	21年12月期第1四半期	286,084,841株
----------------------	--------------	--------------	--------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における売上高は33億2千5百万円（前年同期比0.2%減）とほぼ横ばいとなりましたが、在宅投票（SPAT4）のシステム充実など顧客サービス向上を目的とした先行投資に係る減価償却費及び運営費用等の売上原価が増加したことから、営業利益は1億8千7百万円（同48.6%減）、経常利益は1億7千9百万円（同49.0%減）となりました。当社グループの競馬施設事業及びオートレース施設事業ではナイター開催期間、また遊園地事業では大型連休や夏休み期間の売上が、通期の売上高に占める割合が高く、季節的要因により業績が偏在する傾向を有しております。

四半期純利益につきましては、小林牧場調教用坂路新設に伴う補助金収入を特別利益に計上したことなどにより、4億3千7百万円（同121.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメント区分を変更しております。変更の内容につきましては、セグメント情報（注3）に記載のとおりであります。各セグメントの売上高、営業損益の前年同期比較は、新たなセグメントに組み替えた金額に基づき記載しております。

[競馬施設事業]

大井競馬は、20日開催され、大井競馬場外発売所（後楽園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他）及び在宅投票並びに南関東3競馬場（浦和、船橋、川崎）などの場外発売（広域場外を含む）を含めた投票券総売上高は174億9千万円でありました。前年同期と比べると、開催日数は同じでしたが、一人当たり売上高の減少により7億6千9百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が13日、船橋競馬が14日、川崎競馬が17日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売も89レース実施されました。

以上の結果、競馬施設事業の売上高は18億3千5百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は1億4千4百万円（同53.0%減）となりました。

[オートレース施設事業]

伊勢崎オートレースは、21日開催され、川口オートレース他4場の場外発売を含めた投票券売上高は36億6千9百万円でありました。前年同期と比べると、開催日数は2日減少いたしましたが、場外発売延べ日数の増加により投票券売上高は3億6千7百万円増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は、延べ67日実施され、投票券売上高は19億8千万円でありました。前年同期と比べると、実施日数が8日減少したことにより投票券売上高は4億3千万円減少いたしました。

以上の結果、オートレース施設事業の売上高は1億3千5百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は3千1百万円（同8.7%減）となりました。

[遊園地事業]

東京サマーランドは、例年同様に園内整備のため、平成22年1月8日から3月5日の期間、屋内プール及び屋外遊園地を休園いたしました。

この結果、入場人員は8万人となり、遊園地事業の売上高は1億3千9百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失は3億7千万円（前年同期は営業損失3億6千2百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業は、前連結会計年度に賃料の改定があった影響などにより、売上高は8億6千万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は5億8千5百万円（同9.8%減）となりました。

[サービス事業]

当第1四半期連結累計期間より新設のサービス事業の売上高は3億5千3百万円（前年同期比89.4%増）、営業利益は7千万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

これは、従来のコンビニエンスストア運営及びマンション賃貸等に加え、平成21年12月にオープンした「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の賃貸料が寄与したことによりです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億1千万円減少し、589億8千1百万円となりました。これは、小林牧場調教用坂路新設などにより構築物が10億3千2百万円増加したのに対し、現金及び預金が21億7千7百万円減少、営業未収入金が5億2千7百万円減少、有価証券が7億3千4百万円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ31億5千2百万円減少し、88億3千7百万円となりました。これは、工事代金を主な内容とする未払金24億2百万円減少、未払法人税等2億8千万円減少、長期借入金の返済額2億5千万円の支払などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加し、501億4千4百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が3千6百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.7%から85.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績がおおむね計画通り推移しており、平成22年2月18日発表の数値から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(事業区分の方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメント区分を変更しております。この変更につきましては、「5. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」に記載のとおりであります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,020,709	6,198,115
営業未収入金	907,800	1,435,508
有価証券	2,006,582	2,740,892
たな卸資産	54,771	59,091
繰延税金資産	169,891	107,437
その他	30,522	328,552
貸倒引当金	△376	—
流動資産合計	7,189,901	10,869,598
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,728,166	21,810,012
建物附属設備（純額）	5,927,355	6,080,434
構築物（純額）	7,822,591	6,790,005
機械装置及び運搬具（純額）	1,980,225	1,988,909
土地	10,262,038	10,262,038
建設仮勘定	19,524	239,080
その他（純額）	465,608	419,675
有形固定資産合計	48,205,510	47,590,156
無形固定資産		
ソフトウェア	1,042,613	1,132,059
施設利用権	49,621	51,105
その他	12,226	12,226
無形固定資産合計	1,104,461	1,195,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400,488	1,341,274
長期前払費用	149,712	169,681
繰延税金資産	801,222	796,440
その他	130,512	129,543
投資その他の資産合計	2,481,935	2,436,939
固定資産合計	51,791,907	51,222,488
資産合計	58,981,808	62,092,086

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	317,736	552,026
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	269,375	2,671,909
未払法人税等	431,269	711,748
未払消費税等	42,359	35,076
賞与引当金	138,896	45,639
その他	369,605	363,251
流動負債合計	2,569,241	5,379,651
固定負債		
長期借入金	2,675,000	2,925,000
長期預り金	1,765,328	1,765,932
退職給付引当金	1,595,706	1,628,151
役員退職慰労引当金	232,233	267,503
その他	—	23,479
固定負債合計	6,268,268	6,610,066
負債合計	8,837,510	11,989,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	32,856,304	32,848,299
自己株式	△323,817	△321,531
株主資本合計	49,976,453	49,970,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,845	131,634
評価・換算差額等合計	167,845	131,634
純資産合計	50,144,298	50,102,368
負債純資産合計	58,981,808	62,092,086

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,331,938	3,325,331
売上原価	2,587,284	2,749,684
売上総利益	744,654	575,647
一般管理費	380,224	388,153
営業利益	364,429	187,493
営業外収益		
受取利息	8,020	4,162
受取配当金	924	—
その他	3,998	8,066
営業外収益合計	12,943	12,229
営業外費用		
支払利息	25,790	20,502
その他	360	35
営業外費用合計	26,150	20,537
経常利益	351,223	179,185
特別利益		
補助金収入	63,500	556,500
特別利益合計	63,500	556,500
特別損失		
固定資産除却損	51,094	—
特別損失合計	51,094	—
税金等調整前四半期純利益	363,628	735,685
法人税、住民税及び事業税	239,255	389,755
法人税等調整額	△73,294	△91,124
法人税等合計	165,960	298,630
四半期純利益	197,668	437,054

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363,628	735,685
減価償却費	635,975	766,404
有形固定資産除却損	39,148	—
補助金収入	△63,500	△556,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	854	376
賞与引当金の増減額(△は減少)	95,263	93,257
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△47,600	△32,444
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,330	△35,270
受取利息及び受取配当金	△8,945	△4,162
支払利息	25,790	20,502
投資有価証券売却損益(△は益)	—	34
売上債権の増減額(△は増加)	612,581	527,708
たな卸資産の増減額(△は増加)	△968	4,320
仕入債務の増減額(△は減少)	△61,527	△234,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	△91,777	7,282
長期預り金の増減額(△は減少)	376	△604
その他	320,460	353,300
小計	1,825,090	1,645,601
利息及び配当金の受取額	6,855	3,624
利息の支払額	△19,938	△15,683
補助金の受取額	—	586,500
法人税等の支払額	△756,903	△670,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,104	1,549,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△920,000	△1,022,000
定期預金の払戻による収入	60,000	510,000
有価証券の取得による支出	△400,000	△1,465,000
有価証券の売却による収入	—	509,957
有価証券の償還による収入	400,000	1,690,000
有形固定資産の取得による支出	△1,238,533	△3,853,065
無形固定資産の取得による支出	—	△4,900
投資有価証券の売却による収入	—	740
その他	751	△969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,097,782	△3,635,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△250,000	△250,000
自己株式の取得による支出	△4,006	△2,285
配当金の支払額	△452,976	△351,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706,983	△603,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,749,660	△2,689,405
現金及び現金同等物の期首残高	6,607,417	5,688,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,857,756	2,998,709

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	競馬場事業	オートレース場事業	遊園地事業	施設賃貸事業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,104,406	144,735	151,914	930,882	3,331,938	—	3,331,938
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	890	—	—	—	890	(890)	—
計	2,105,297	144,735	151,914	930,882	3,332,829	(890)	3,331,938
営業利益又は営業損失 (△)	300,929	34,004	△ 362,432	654,574	627,075	(262,645)	364,429

（注） 1. 事業区分の方法：事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要内容

競 馬 場 事 業 ・ ・ ・ 大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他

オートレース場事業 ・ ・ ・ 伊勢崎オートレース場賃貸事業他

遊 園 地 事 業 ・ ・ ・ 東京サマーランド事業他

施 設 賃 貸 事 業 ・ ・ ・ 物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,835,987	135,755	139,769	860,532	353,286	3,325,331	—	3,325,331
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	—	—	—	—	380	(380)	—
計	1,836,368	135,755	139,769	860,532	353,286	3,325,712	(380)	3,325,331
営業利益又は営業損失 (△)	144,889	31,039	△ 370,344	585,741	70,374	461,701	(274,207)	187,493

(注) 1. 事業区分の方法: 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

競馬施設事業・・・大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業

オートレース施設事業・・・伊勢崎オートレース場の賃貸他

遊園地事業・・・東京サマーランドの運営

倉庫賃貸事業・・・物流倉庫の賃貸

サービス事業・・・商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

3. 事業区分の方法の変更

従来、事業の種類別セグメントは、内部管理上の観点から「競馬場事業」、「オートレース場事業」、「遊園地事業」及び「施設賃貸事業」の4区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働を契機に、顧客へのサービスを主体とした施設賃貸及び運営事業については、将来的な成長も見込まれることから、従来の「競馬場事業」及び「施設賃貸事業」から分離し、「サービス事業」として区分することといたしました。

また、これに併せ事業の内容及び特徴をより明瞭にするため、従来の「競馬場事業」、「オートレース場事業」及び「施設賃貸事業」は、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」及び「倉庫賃貸事業」にそれぞれ名称変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報について変更後の事業区分によった場合は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	競馬施設 事業	オートレース 施設事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計	消去 又は全社	連結
売 上 高								
(1)外部顧客に 対する売上高	1,924,158	144,735	151,914	924,582	186,547	3,331,938	—	3,331,938
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	890	—	—	—	—	890	(890)	—
計	1,925,049	144,735	151,914	924,582	186,547	3,332,829	(890)	3,331,938
営業利益又は営業損失 (△)	308,402	34,004	△ 362,432	649,738	△ 2,637	627,075	(262,645)	364,429

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。